

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 3 (宇都宮大学における 2014～2018 年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化)

○秋丸國廣（愛媛大学）、網屋毅之（元宇都宮大学）、北村寿宏（島根大学）、川崎一正（三条市立大学）、竹下哲史（長崎大学）、

1. はじめに

これまでに、いくつかの地方大学について、国立大学の法人化以降の 2004～2013 年度の 10 年の契約データをもとに、大学等と企業等との共同研究の件数や研究費受入額、相手先の地理的分布について調査し報告してきた^{1, 2)}。さらに、2014～2018 年度の状況についても分析を行い、報告してきている^{3～6)}。宇都宮大学については、2009～2013 年度の期間に実施された共同研究について報告した¹⁾が、今回は 2014～2018 年度の 5 年間について同様に整理、分析を行い、既報¹⁾の結果と比較・検討した結果について報告する。

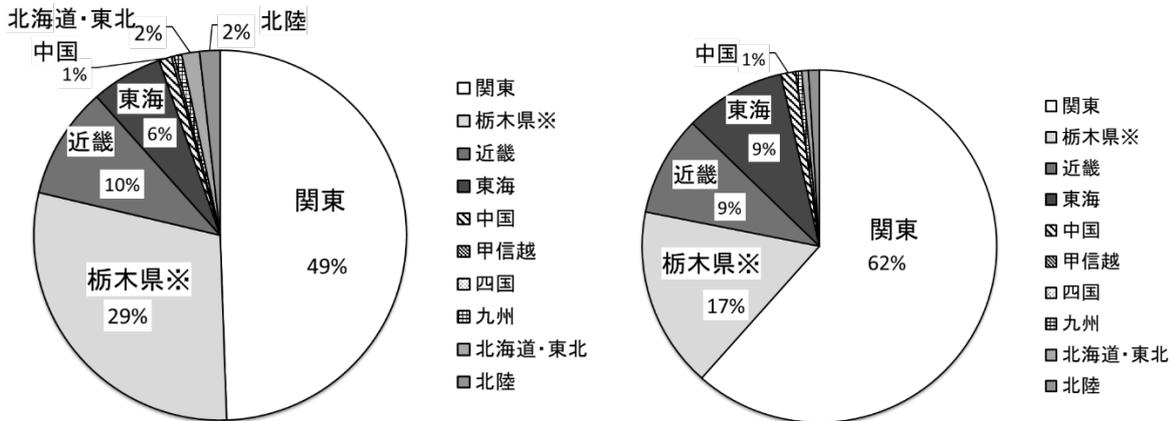
2. 整理・分析手順

2014～2018 年度の 5 年間における宇都宮大学の共同研究契約の情報を基に、既報¹⁾に示す手順で共同研究相手先の地理的分布について整理し、分析を行った。

3. 結果

1) 2014～2018 年度の共同研究実施状況

共同研究実施件数は、年間で 82～123 件、研究費受入額は 78～162 百万円で何れも概ね増加傾向にあった。5 年間の合計では、503 件、590 百万円となっている。この内、企業を相手先とする共同研究は、5 年間の合計で 451 件、受入金額は 536 百万円であった。これらの件数、金額における相手先の所在地別の割合を図 1(a), (b)に示した。



(a) 共同研究件数 (451 件)

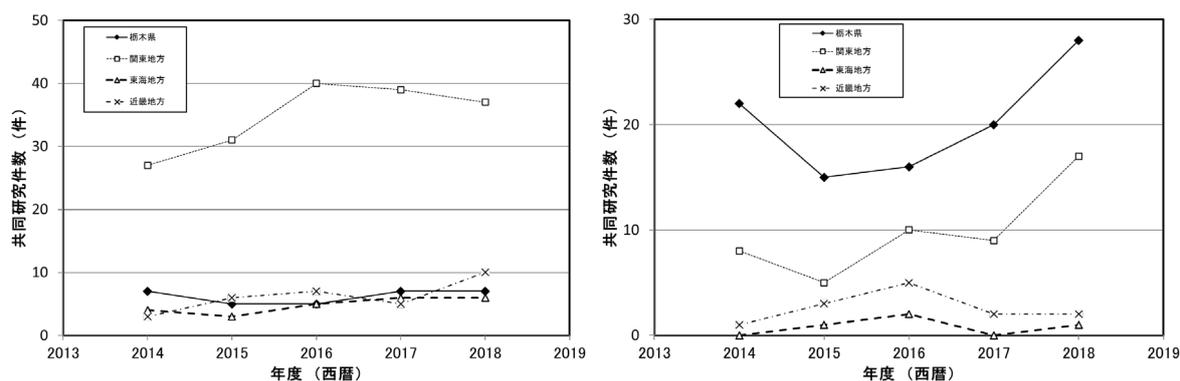
(b) 研究費受入額 (536 百万円)

図 1 企業との共同研究における相手先の所在地別割合

図 1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、順に関東地方、栃木県、近畿地方、東海地方であった。この 3 地方 1 県で全体の 95%を占めていた。大学が位置する栃木県内の企業との共同研究件数の割合は 29%程度であり、関東地方の企業との共同研究が多く行われていた。研究費受入額で見ると、図 1(b)に示すように、関東地方が突出して多く全体の 62%を占め、次いで栃木県、近畿や東海地方となっていた。件数と受入金額から、関東地方に所在する企業との共同研究金額は比較的規模が大きく、栃木県内企業をはじめとするその他の地方に所在する企業との共同研究金額の規模は総じて小規模であることが推察される。

図 2(a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、割合の高かった関東地方、東海地方、近畿地方、および、栃木県の件数の推移を示した。図 2(a)に示した大企業との共同研究をみると、関東地方で 2014 から 2016 年度の間に増加しているが、他の地域は横ばい傾向である。図 2(b)に示した中小企業との共同研究をみると、栃木県が最も多く、次いで関東地方であり、それらの占める割合が大きい。栃木県内の中小企業との共同研究は、2015 年度に大きく減少したものの 2017

年度以降は大きく増加し、関東地方では、栃木県と同様に 2015 年度にやや減少するものの、以降増加傾向である。



(a) 大企業 (272 件) (b) 中小企業 (179 件)
図 2 共同研究相手先企業の所在地別実施件数の推移 (企業の規模別)

2) 2009～2013 年度の結果との比較

今回の 2014～2018 年度 (後半 5 年) の結果を、既に報告した 2009～2013 年度 (前半 5 年) の結果と比較した。共同研究の件数については、前半 5 年間は横ばい状態であったが、後半 5 年間で緩やかに増加している傾向が見られる。前半 5 年と後半 5 年とを比較すると、全体では約 10% の増加であった。一方、栃木県では約 16% の減少で、中小企業との共同研究が 27% 減少していたことに起因している。しかし、図 2(b) に示すように中小企業との共同研究は、2017 年度以降は増加傾向に転じており回復しつつあることがうかがえる。大企業との共同研究は、全体的に増加していたが、特に関東地方で著しく増加していた。宇都宮大学での企業との共同研究受け入れ金額は、前半 5 年間で 424 百万円から後半 5 年間では 536 百万円と増加していたが、これは関東地方での微増に加え、栃木県を含むいずれの地方でも大企業との共同研究受入額が増加したことによる。一方、栃木県内の中小企業からの受入額は前半 5 年間から約半分まで大きく減少していた。

4. まとめ

宇都宮大学における 2014～2018 年度の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) 栃木県、関東、東海、近畿地方の企業との共同研究が多い。
- 2) 大企業を相手先とする共同研究は全体の 60% を占め、そのうち特に多い関東地方と栃木県で 75% を占めていた。
- 3) 中小企業を相手先とする共同研究件数は 2009～2013 年と比べて減少していたが、対象期間で 57% を占める栃木県内の中小企業との共同研究の減少に起因していて、栃木県内の中小企業からの受入額は半減していた。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏ほか：研究成果報告書 (科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 26380647)) 「地域イノベーションに向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」 (2017 年 3 月)
<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/> (アクセス日：令和 5 年 4 月 1 日)
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子, 秋丸國廣, 国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究, 産学連携学, 17(1), 54～68, 2021.
- 3) 北村寿宏：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－16, 産学連携学会 第 18 回大会 講演予稿集, 16-17, 1117C10000-1, 2020.
- 4) 川崎一正, 勝見一生, 北村寿宏, 竹下哲史, 秋丸國廣：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－17, 産学連携学会 第 19 回大会 講演予稿集, 604C1445-3, 2021.
- 5) 秋丸國廣, 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－18, 産学連携学会 第 20 回大会 講演予稿集, 30-31, 0623B1445-2, 2022.
- 6) 竹下哲史, 北村寿宏, 川崎一正, 秋丸國廣：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－19, 産学連携学会 第 20 回大会 講演予稿集, 98-99, 0624B1430-2, 2022.

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 21K01878) の交付を受けて行われた。
(連絡先：秋丸國廣 愛媛大学社会連携推進機構 akimaru.kunihiro.mu@ehime-u.ac.jp tel : 089-927-8828)